

導入事例

「声」と「手書き」でデジタルコンテンツを制作
学習者の理解・定着に効果的なアプリケーション

シンクボード®
ThinkBoard®

旭化成株式会社



コンテンツ制作に携わった 給与サービスグループのみなさん

導入企業

AsahiKASEI

旭化成株式会社

Asahi Kasei Corporation

東京本社：東京都千代田区神田神保町

大阪本社：大阪府大阪市北区中之島

従業員数：25,409人※（連結）

<https://www.asahi-kasei.com/jp/>

1922年（大正11年）、宮崎県延岡市に創業。

以降、ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、医薬・医療の領域で総合的な事業を展開し、『サランラップ®』『ジップロック®』『ヘーベル®』などのナショナルブランドで知られる。

2006年には「人財理念」を制定、2011年には中期経営計画「For Tomorrow 2015」をスタートさせた。グループスローガン「昨日まで世界になかったものを。」のもと、国内外のグループ企業とともに世界の人びとの「いのち」と「くらし」に貢献している。

※2012年3月31日時点



人財・労務部 給与サービスグループ
グループ長

（兼）情報システム部

（兼）旭化成企業年金基金 常務理事

（兼）旭化成グループ福祉共済会 常務理事

押本 知行 氏

導入の背景とねらい

定年退職者を対象とした年間80回におよぶ説明会。
宮崎県延岡市からの出張にかかるコストの削減と
説明会の品質維持を両立させるためのソリューションが必要だった。

旭化成グループの従業員の人事や給与、労務関係の事務を扱っているのが「人財・労務部」である。この部門の中で、企業年金や退職に関わる業務を行うのが、押本氏がグループ長を務める「給与サービスグループ」で、ここ宮崎県延岡市にある。

「世の中のどんな企業・どんな部門でもコスト削減は命題だと思いますが、私たちのグループでもそれは同じです。ただし、コストを下げるためには業務を減らさないといけません。でも、業務を減らすと、いままでの業務の品質が維持できなくなってしまう。私たちの業務は全従業員の退職金や年金などの『お金』の部分なので、業務の品質は会社への信頼や従業員満足度に直結するんです。だから、仕事は減らしたいけど、ゼロにはできない部分もある。そこがジレンマで、一番悩んでいたところでした」（押本氏）

旭化成グループの「定年退職に伴う

説明会」は年間約80回（図1）も開催されている。会場の数は多くはないが、定年退職の場合は退職日が異なることから、1年を4期に分けて開催。退職日に合わせて参加する回を案内している。つまり、同じ内容を同じ会場で年に4回も説明しているというのだ。

「それどころか、全国20会場も、まったく同じ内容の説明会です。説明会の流れも同じで、80ページ前後の印刷資料を全員に配布し、パワポ（パワーポイントの略、以下同）で作った資料をプロジェクターで見せながら説明しています。質疑応答も含めて約3時間です」（押本氏）

説明会自体は3時間だが、説明に向かうグループのメンバーのコスト、そして参加者の負担も小さくはなかった。

「説明者は私たちのグループから各会場に一人派遣します。その際にかかる交通費や移動時間も計80回となれば相当なものですし、参加するみなさんも持ち場を離れて参加するわけですから、できるだけ負担を減らしたい。説明会のシステムを簡略化できれば、みんなが本来の仕事ができ、会社全体の生産性はあがりますよね。コスト削減と同時に、生産性向上ということも念頭において、ThinkBoardの導入を検討しました」（押本氏）

図1：「定年退職に伴う説明会」の開催数

AsahiKASEI グループ全体

全国 13 地区

20 会場

× 年 4 回

= 年間約 80 回



- ・いままでの説明会の良さを活かしたデジタルコンテンツづくり
- ・「声」と「手書き」だから、制作者の息づかいまで伝わる



人財・労務部 給与サービスグループ
課長

(兼) 旭化成企業年金基金 事務長

前田 秀敏 氏



人財・労務部 給与サービスグループ
(兼) 旭化成企業年金基金

舟木 さと美 氏



人財・労務部 給与サービスグループ

橋口 久美代 氏

ThinkBoard (シンクボード、以下、**TB**) は、背景画像に説明の「声」と「手書き」を加えて録画・再生できるソフト。押本氏が推進するコスト削減・品質維持・生産性向上を実現するにはどのような使い方が適しているのか、グループ内で検討した。

「いままでの説明会のやり方では、確かにコストもかかっていたし、生産性も高くはなかった。でも、顔と顔を合わせて質問ができたし、わからないところは問い合わせれば教えてくれる。そういう良さを残したかったですね」(前田氏)

「説明会には対象者ご本人と、その配偶者の方の参加も歓迎しています。なにしろ退職後の大きなお金の動きに関わることなので、配偶者の方にも十分ご理解をいただきながら、納得してご決断いただきたいと思います」(舟木氏)

「サポートのひとつとして電話やメールでの問い合わせも受け付けているのですが、件数は1日に10件程度でしょうか。こちらからご連絡するのは、多くは書類の記入漏れや捺印漏れですね」(橋口氏)

これまで全国で説明会を担当してきた同グループの前田氏・舟木氏・橋口氏は、説明会の趣旨や現状をこのように振り返る。

ThinkBoard の再現性

では、**TB**導入を検討する際に、ネックになったものはなかったのだろうか。

「まず第一に、本当にデジタルコンテ

ンツにすることで、きちんと伝わる・理解できるものができるか不安でしたが、実際に完成したものと見ると、これがとても立派なものでした。2003年度以降、私たちがノウハウを蓄えてきたパワポの資料がそのまま使えたのです(図2)。説明会で話してきたことが、**TB**でそのまま再現できていました」(前田氏)

実際の会場では、プロジェクターの色が見にくい・字が小さい・乱丁落丁・配布ミスなどの問題も起こり得るが、対象者が目の前のパソコンの画面で、パワーポイントの資料をそのままの画質で視聴できるのは**TB**の大きな特長でもある。

操作に慣れるまで

また、実際に解説を担当した舟木氏・橋口氏はこう語る。

「収録の序盤は大変でした。マイクはヘッドセットを使ったのですが、いままでもそんなことをしたことがなかったので調整にコツが必要でした。それからペン操作も、最初はペンが自分の考えとは違うところに行ってしまうたり。それでも思っていたより早く慣れることができました。コンテンツ制作にあたって、今までの説明の構成を見直して、ナレーションの原稿も書きました。実際の収録は緊張しましたね」

図2: 既存の資料やデータをそのままデジタルコンテンツ化

■ パワーポイントの制作画面

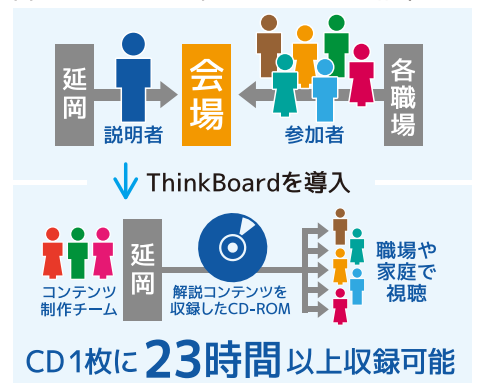


パワーポイントなどのオフィス文書や画像、デジカメの写真などの静止画を劣化せずにコンテンツ化できます。社内に蓄積してきたデータや資料などを有効に活用することができます。

■ ThinkBoardの再生画面



図3: ThinkBoardを使ったコンテンツの配布



- ・メールやオンラインではなく、CD-ROM配布だからできること
- ・スモールスタートからコンテンツ拡充へのロードマップ

このデジタルコンテンツを対象者に届ける手段については、CD-ROMに収録し、必要最低限の紙の資料とともに送付する形をとる予定だ(図3)。

「CDにして配る意味もとても大きいんですよ。いままでは配偶者の方の参加もあったものの、100%ではなかったんですね。だから、CDにすることで、当日参加できなかった配偶者の方と自宅でゆっくり検討する時間も作れると思うんです」(前出の押本氏)

「サポート面でも、一番多かった記入漏れや捺印漏れが減ります。なにしろデジタルコンテンツですから、DVDで映画を見るように早送り/早戻しやチャプター送りも簡単にできます(図4)。例えば企業年金制度のわからないところだけ何度も見たり、返送資料のチェックリストを一時停止して確認したり、説明会の“その後”の部分のフォローにとってもいいと思います」(橋口氏)

コンテンツをより使いやすく

これからのコンテンツの拡充においてもTBの長所を活かすことができる。

「今回制作したコンテンツは、一口に『定年退職者向け』と言っても、実は内容は複雑な場合分けが存在するんです。例えば、『企業年金の受取方法』には12の選択肢、『OBが加入できる制度』は5種類、『退職後の健康保険への加入』には3つの選択肢、『退職に伴う精算・取り扱い』は10項目あります。それぞれどれを選択するかによって、提出していただく書類もさまざまです。今

のところ、このすべての場合に対応するコンテンツにはなっていないのですが、これからのコンテンツ作りでは、この場合分けに応じて組み直して配布してみたいですね。実際に作ってみて、ページの入れ替えは簡単でしたから、今あるものを再編集して細かいニーズに応えられるものが作れるでしょうね(図5)」(橋口氏)

再編集・部分修正も簡単

ほかにも労務分野ならではの課題にもTBは対応できる。

「税率や保険料率などの細かい改正への対応ですね。過去にはビデオカメラで録画して配布した時期もありましたが、部分的に撮り直すことができず細かい修正には対応できませんでした。TBであれば、料率が変わったチャプターだけ、パワポと説明の声だけを撮り直せばいいので、とても簡単だと思います。今年も2回ぐらい変わると思いますよ(注：2013年5月現在)」(舟木氏)

「定年退職以外の再雇用の場合や、定年前の自己都合退職の場合のコンテンツも作っていききたいですね。定年は時期が読めますが、普通の退職の場合にはいつでも説明の必要が生まれますからね」(前田氏)

「TBの操作はまだまだ不安がありますが、教育情報サービス様(注：ThinkBoard開発元)にサポートしていただきながら対応していききたいと思います」(橋口氏)

図4：無料プレイヤーの便利な機能

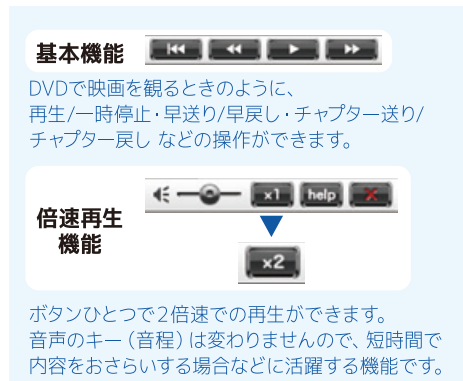
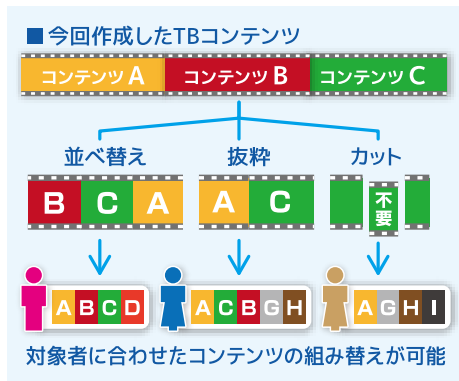


図5：ThinkBoardのコンテンツ編集機能



TBコンテンツの制作事例

受取方法

■企業年金の受取方法は「一時金」「有期年金」と「無期年金」の受取方法の組み合わせにより、下記の12ケースとなります。この中から一つを選択いただきます。

受取方法	一時金	有期年金	無期年金
全額一時金	ケースA	ケースB	ケースC
一時金 + 有期年金	ケースD	ケースE	ケースF
全額年金	ケースG	ケースH	ケースI

声の説明に加え、ペンの色を変えるなどして理解を助ける。

（企業年金）年金受給にかかる税金

■企業年金の年金は「公的年金に相当する所得」として、所得税および地方税の課税対象となります。

所得税 — 年金受給時に源泉徴収（年金支給額から差し引き）されます。

所得税額 = 年金支給額 × 7.6575%

7.5% × 1.004 (復興特別所得税率)

毎年、確定申告で精算

※年金の源泉徴収額、および確定申告書の「源泉徴収額」が送付されてきます。

地方税 — 翌年に所得に応じた納付が必要となります。

強調したい箇所に大きなマル。これだけでも要点がつかめる。



わかりやすいグラフに音声を加えてより印象的。

【参考】確定申告の具体例

例：60歳 年金収入のみ 扶養配偶者あり

厚生年金 100,000円/月 受取時の所得税額 0円

企業年金 70,000円/月 受取時の所得税額 5,360円 (8.8% × 70,000円)

年間 64,320円

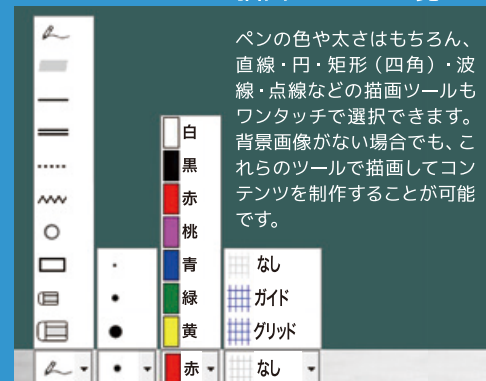
【確定申告時】

項目	金額	合計
（年間収入）	1,280,000円	
企業年金	840,000円	2,840,000円
（所得控除額）	公的年金控除額 535,000円	
基礎控除額	350,000円	395,000円
扶養控除額	350,000円	1,645,000円
（所得金額）	2,840,000円 - 1,645,000円	1,195,000円
（所得税額）	(1,195,000円 × 5%) × 1.021	20,164円 (1円未満切捨)
（還付税額）	64,320円(5,360円 × 12ヶ月) - 20,164円	44,156円

※翌年、所得に応じて住民税が課税されます。

具体的な数字は、読み上げながら下線をひくことで視聴者の記憶に残りやすくなる。

< ThinkBoardの描画ツールの一覧 >



- ・ いろんな意見に耳を傾けながら、社内教育コンテンツを豊かに
- ・ 全国/全世界の拠点へ向けてのコンテンツ配信も可能になる

2013年5月、CD-ROMに収録する内容やメニュー画面、パッケージデザイン等が決定し、いよいよコンテンツが定年退職予定者の手に渡ることとなる。

「実際には、良い効果が出てくるとは思います、反対意見もあると思います。説明会で顔を合わせて説明する方がいいと思う人もいるでしょう。私たちの会社は、そういう情緒的なところ、ひとの温かさといった面をととても大切にしていますからね。でも、実際にコンテンツを観てみると、舟木や橋口のしゃべり方や字の書き方がとても人間的なんですよね。その良さは、まず一度、みなさんに視聴していただければわかってもらえると思います」(押本氏、以下同)

ThinkBoard 導入の意義

「私たちのグループには、日々の小さな改善と大きな改善があります。小さな改善というのは橋口が申したような、配布する資料のアップデートや法令への対応ですね。アンケートで理解度を測っているので、その結果に応える形で随時見直しています。大きな改善というのは、今回のTB導入のような改善です。スタート段階で少し手間がかかったとしても、中長期のスパンで考えた時にコスト削減と品質の向上を実現したい。これらの大小の改善をうまく

組み合わせて、相乗効果を生むツールがTBだと考えています。一生懸命に作ったコンテンツの細部が簡単に修正できる。そうした融通が利くのがすごいことだと思います」

TBを活用した中長期の展開

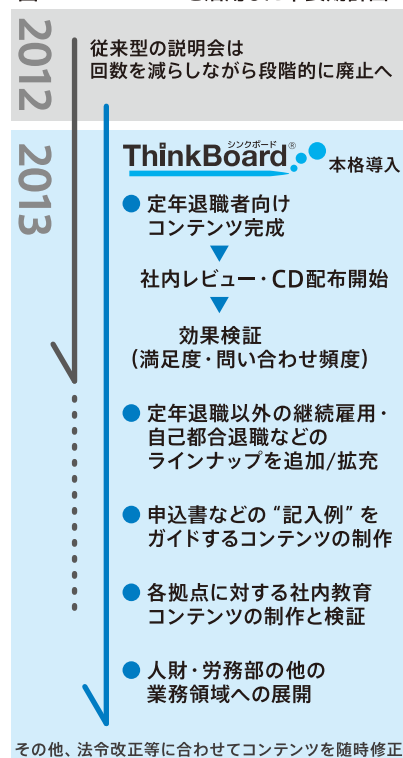
今年度以降の具体的な計画もすでに動き出している(図6)。

「まずはCD-ROMの配布ですね。その効果と意見を踏まえながら、あらゆるケースに応えられるものにしていきたい。たとえば『〇〇さんが△△する場合』にはこのコンテンツを視聴してもらう」というような細分化ですね。ほかにも、従業員が各種制度を申し込むときの申請書の記入方法とか、全国の拠点向けのコンテンツ作り。特に、拠点で起きる突発的なこと、これにはやっぱり拠点でしか対応できないですから、そういう場合にどのような手続きをすべきかが映像コンテンツとして常備されていたら安心ですね。

TBを使うことで、コンテンツの理解を深めてもらうだけでなく、手間を減らしてその分ほかの仕事に時間を使ってもらって生産性を上げる。そんな理想を実現できるツールなんだと思います」



図6：ThinkBoardを活用した中長期計画



※この事例紹介の内容は2013年5月のものです。

取材協力

AsahiKASEI

旭化成株式会社

人財・労務部 給与サービスグループ



総販売元

Zetta ゼッタリンクス株式会社

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-14-4 KYビル 5階/6階
Tel. 03-5615-3761 Fax. 03-5615-3762

Microsoft
エデュケーション
PARTNER



www.zettalinx.co.jp
linx_sales@zetta.co.jp

■大阪営業所
〒532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島 3-18-9 新大阪日大ビル5階 501号
Tel. 06-6195-3901 | Fax. 06-6195-3902

■福岡オフィス
〒810-0042
福岡県福岡市中央区赤坂 1-14-22 センチュリー赤坂門ビル6階 B-4号室
Tel. 092-707-0356 | Fax. 092-707-0357

■仙台オフィス(株式会社データベーステクノロジー内)
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央 2-7-30 角川ビル215
Tel. 022-349-5659

〒880-0001
宮崎県宮崎市橘通西3-10-36 ニシムラビル6階
Tel. 0985-35-7851 Fax. 0985-35-7852
www.e-kjs.jp

●記載されている法人名、団体名および商品名などは、商標または登録商標です。

●ThinkBoard 各製品の仕様は予告なく変更する場合があります。最新情報は左記 WEB サイトをご確認いただくか、事前にお問い合わせ下さい。

●この事例紹介で使用している画像や写真には開発中および一部加工を加えたものを含まれます。

開発元

Kjs 株式会社 教育情報サービス